

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年7月11日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社AVANTIA
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目20番15号 広小路クロスタワー12階
【電話番号】	052 - 307 - 5090
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目20番15号 広小路クロスタワー12階
【電話番号】	052 - 307 - 5090
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社AVANTIA 東京本部 （東京都千代田区丸の内一丁目6番5号） 株式会社AVANTIA 市川オフィス （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社AVANTIA 大阪オフィス （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2022年 9月1日 至2023年 5月31日	自2023年 9月1日 至2024年 5月31日	自2022年 9月1日 至2023年 8月31日
売上高 (千円)	38,085,614	46,761,682	58,161,224
経常利益又は経常損失 () (千円)	799,528	174,260	1,962,482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	471,805	82,004	1,234,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,956	30,353	1,257,206
純資産額 (千円)	26,839,471	27,083,492	27,623,721
総資産額 (千円)	63,730,626	69,711,895	70,863,482
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	33.03	5.73	86.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	38.9	39.0

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2024年 3月1日 至2024年 5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	8.22	7.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第34期及び第34期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第35期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、進展するインフレ下において足元の個人消費には足踏みが見え始め、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、国内景気を下押しするリスクには一層の注視が必要な状況となっております。とりわけ、当住宅・不動産業界においては、住宅価格の上昇圧力が続く中、住宅ローン金利の上昇懸念が強まり、第一次取得者を中心とする実需層の住宅取得マインドの低迷が長期化しており、今後の見通しを含め非常に厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境下において、当社は引き続き「売上高のトップライン拡大」を優先課題として、販売価格の見直しと広告宣伝、販売促進活動の強化等により、需要喚起を図るとともに手持ち物件の入替えに注力してまいりました。また、旺盛な法人、投資家層の不動産需要に対し、首都圏を中心に事業用不動産の売買や中古流通(リノベーション)事業の拡大に積極的に取り組み、グループ全体での収益確保に努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は467億61百万円(前年同期比22.8%増)、営業損失は1億71百万円(前年同期は7億58百万円の営業利益)、経常損失は1億74百万円(前年同期は7億99百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は82百万円(前年同期は4億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、当社グループのコア事業として、戸建分譲住宅を中心に、分譲用地の販売や注文住宅の請負を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、需要喚起策としての販売価格の見直し、販売促進活動の強化等を継続して行ったことにより、当第3四半期連結累計期間の引渡件数は964件(前年同期比180件増)となり、売上高は360億97百万円(前年同期比23.1%増)、営業損失は6億93百万円(前年同期は87百万円の営業損失)となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、名古屋市を中心とする利便性の高いエリアに限定し、新築分譲マンションの企画、販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、前期からの繰越物件の引渡が全戸完了し、第4四半期に竣工引渡を迎える物件の販売に注力いたしました。その結果、売上高は10億77百万円(前年同期比36.1%減)、営業損失は53百万円(前年同期は69百万円の営業利益)となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、公共工事や民間工事における豊富な実績と高い技術力を活かし、建築工事や土木工事等を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、民間工事を中心に総じて計画水準での受注・完工が進み、売上高は35億84百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は1億11百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、従来のリフォーム工事や不動産仲介などが底堅く推移する中、事業用不動産の販売、中古流通(リノベーション)事業の拡大に積極的に取り組み、売上高は60億1百万円(前年同期比102.4%増)、営業利益は5億7百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円減少し697億11百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加22億18百万円、現金預金の減少17億35百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の減少5億89百万円、有形固定資産の減少11億85百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少し426億28百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少14億91百万円、契約負債の減少4億18百万円、支払手形・工事未払金等の減少2億95百万円、未払法人税等の減少1億42百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加19億81百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し270億83百万円となりました。主な要因は、配当金の支払5億44百万円、自己株式の処分37百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円の計上等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	26,802,020	81.5
マンション事業	1,801,392	71.0
一般請負工事業	4,477,085	89.1
その他の事業	10,514,644	638.5
合計	43,595,143	103.6

受注実績

受注高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	41,667,223	129.0
マンション事業	475,125	18.2
一般請負工事業	5,363,129	128.5
その他の事業	5,703,927	178.0
合計	53,209,405	125.8

受注残高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	15,040,449	111.3
マンション事業	144,660	15.1
一般請負工事業	4,232,994	153.8
その他の事業	858,610	112.0
合計	20,276,715	112.7

販売実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	36,097,886	123.1
マンション事業	1,077,647	63.9
一般請負工事業	3,584,797	87.5
その他の事業	6,001,350	202.4
合計	46,761,682	122.8

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(スタンダード市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,313,600	143,136	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	143,136	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社AVANTIA	名古屋市中区錦2丁目 20番15号広小路クロス タワー12階	546,300	-	546,300	3.67
計	-	546,300	-	546,300	3.67

(注)1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 2023年11月29日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2023年12月21日に自己株式40,100株の処分を実施いたしました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

また、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長 兼 東京本部長	取締役東京本部長	久田 英伸	2024年6月20日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,097,491	11,361,890
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,639,258	1,049,270
販売用不動産	20,947,143	25,307,504
開発事業等支出金	24,017,224	22,183,938
未成工事支出金	3,864,850	3,559,890
材料貯蔵品	15,282	11,976
その他	429,183	762,671
貸倒引当金	702	78
流動資産合計	64,009,731	64,237,065
固定資産		
有形固定資産	3,849,939	2,663,989
無形固定資産		
のれん	1,174,551	1,062,695
その他	221,173	94,945
無形固定資産合計	1,395,725	1,157,641
投資その他の資産		
投資有価証券	416,531	442,832
その他	1,191,553	1,210,367
投資その他の資産合計	1,608,085	1,653,199
固定資産合計	6,853,750	5,474,830
資産合計	70,863,482	69,711,895
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,269,294	1,973,473
短期借入金	24,495,441	23,003,536
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	950,389	2,437,012
未払法人税等	220,263	77,295
契約負債	2,489,369	2,071,149
賞与引当金	160,243	215,305
完成工事補償引当金	19,157	26,750
その他	1,337,412	857,352
流動負債合計	31,961,572	30,691,874
固定負債		
社債	115,000	325,000
長期借入金	10,626,930	11,121,584
その他	536,258	489,944
固定負債合計	11,278,188	11,936,528
負債合計	43,239,760	42,628,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,973,813	2,970,828
利益剰余金	21,419,560	20,793,476
自己株式	543,910	506,720
株主資本合計	27,582,138	26,990,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,583	93,233
その他の包括利益累計額合計	41,583	93,233
純資産合計	27,623,721	27,083,492
負債純資産合計	70,863,482	69,711,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	38,085,614	46,761,682
売上原価	32,448,793	41,373,028
売上総利益	5,636,820	5,388,654
販売費及び一般管理費	4,878,708	5,559,896
営業利益又は営業損失()	758,112	171,242
営業外収益		
受取利息	692	1,673
受取配当金	3,918	10,310
受取事務手数料	61,298	59,086
不動産取得税還付金	77,600	67,263
その他	72,834	106,390
営業外収益合計	216,344	244,724
営業外費用		
支払利息	139,251	182,834
シンジケートローン手数料	27,850	13,877
その他	7,827	51,031
営業外費用合計	174,928	247,743
経常利益又は経常損失()	799,528	174,260
特別利益		
固定資産売却益	5,648	108,970
資産除去債務戻入益	2,709	-
特別利益合計	8,358	108,970
特別損失		
固定資産除却損	29,119	72,466
その他	-	3,273
特別損失合計	29,119	75,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	778,766	141,029
法人税等	306,961	59,025
四半期純利益又は四半期純損失()	471,805	82,004
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	471,805	82,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	471,805	82,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,150	51,650
その他の包括利益合計	1,150	51,650
四半期包括利益	472,956	30,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,956	30,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
減価償却費	192,439千円	150,912千円
のれんの償却額	68,414千円	111,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年8月31日	2022年11月11日	利益剰余金
2023年4月10日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年2月28日	2023年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月23日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金
2024年4月8日 取締役会	普通株式	272,420	19	2024年2月29日	2024年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,333,294	1,687,539	4,099,193	35,120,026	2,965,587	38,085,614	-	38,085,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,376,693	1,376,693	106,997	1,483,690	1,483,690	-
計	29,333,294	1,687,539	5,475,886	36,496,719	3,072,584	39,569,304	1,483,690	38,085,614
セグメント利益又はセ グメント損失()	87,858	69,213	173,190	154,546	512,341	666,887	91,224	758,112

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額91,224千円には、セグメント間取引消去30,542千円、棚卸資産等の調整額60,682千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,097,886	1,077,647	3,584,797	40,760,332	6,001,350	46,761,682	-	46,761,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,006,820	1,006,820	218,864	1,225,684	1,225,684	-
計	36,097,886	1,077,647	4,591,617	41,767,152	6,220,214	47,987,367	1,225,684	46,761,682
セグメント利益又はセ グメント損失()	693,633	53,452	111,749	635,336	507,018	128,317	42,925	171,242

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 42,925千円には、セグメント間取引消去12,977千円、棚卸資産等の調整額 55,902千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	戸建住宅事業	マンション事業	一般請負工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	29,333,294	1,687,539	-	31,020,833	2,941,349	33,962,182
一定の期間にわたり移転される財・サービス	-	-	5,475,886	5,475,886	-	5,475,886
顧客との契約から生じる収益	29,333,294	1,687,539	5,475,886	36,496,719	2,941,349	39,438,068
その他の収益 (注)	-	-	-	-	131,235	131,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,376,693	1,376,693	106,997	1,483,690
外部顧客への売上高	29,333,294	1,687,539	4,099,193	35,120,026	2,965,587	38,085,614

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業	合計
	戸建住宅事業	マンション事業	一般請負工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	36,097,886	1,077,647	-	37,175,534	6,073,469	43,249,003
一定の期間にわたり移転される財・サービス	-	-	4,591,617	4,591,617	-	4,591,617
顧客との契約から生じる収益	36,097,886	1,077,647	4,591,617	41,767,152	6,073,469	47,840,621
その他の収益 (注)	-	-	-	-	146,745	146,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,006,820	1,006,820	218,864	1,225,684
外部顧客への売上高	36,097,886	1,077,647	3,584,797	40,760,332	6,001,350	46,761,682

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円03銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	471,805	82,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	471,805	82,004
普通株式の期中平均株式数(株)	14,283,772	14,321,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	272,420千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月20日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。